

## 総会宣言

憲法9条違反の「平和安全法制整備案（いわゆる安保関連法案）」等の成立を断固として阻止し、米国追従の下、「戦争できる国づくり」に暴走する安倍政権を打倒し、来年の参議院選挙勝利を視野に「戦前回帰」を全力で止め、平和と安全な社会を構築しよう！

2014年7月1日、安倍政権は集団的自衛権の行使容認の閣議決定を行った。これは、「自国が攻撃されてもいないのに他国の戦争に参戦する集団的自衛権は、自衛のための必要最小限度を超えるため、憲法9条の下では行使出来ない」とする1972年以来の歴代内閣・政府の憲法解釈を、国会審議もなく一方的に時の内閣が変更する行為であり、憲法の立憲主義や民主主義を否定する暴挙である。

また、これは1976年の防衛大綱決定以降のいわゆる「専守防衛論」の立場を否定するものであり、「積極的平和主義」の名の下、従来の「周辺事態」の概念を払拭し、地球上のどの地域においても米軍に従属しながらグローバルな規模で戦争に参加・加担する「参戦国家づくり」に邁進するとの宣言でもあった。

これに先行する第2次安倍政権下では、2013年11月の国家安全保障会議（いわゆる日本版NSC）設置法制定。同年12月の特定秘密保護法制定。2014年4月の武器輸出三原則を廃止した「防衛装備移転三原則」の制定等、戦争できる国づくり体制を着々と進めてきた。

更に第3次安倍政権下では、2015年2月、防衛省設置法12条の改悪に着手し、いわゆる「文民統制」を弱体化し、「制服組」の権限拡大に途を拓こうと目論んでいる。まさに“この道はいつか来た道”とばかり「戦前の軍部独裁・暴走」の轍を踏むリスクの種をまいている。加えて、昨年末の総選挙「勝利」を口実に、安保政策は国民の支持を得たなどご都合主義的に強弁し、日米ガイドラインの再改定に当たっては「強固な日米同盟論（安倍首相個人にとっては“血の軍事同盟”だが）」と「中国の脅威に対する抑止力論」を強調。いわば「中国仮想敵視論」を公然と表明し、中国・韓国・「北朝鮮」への民族排外主義的敵対感情を日本国民に煽動（「ヘイトスピーチの事実上の容認」）している始末である。

あまつさえ、改定日米ガイドラインを下敷きにした「戦争推進関連法案」ともいうべき「安保関連法案」を与党（自・公）のデキレース的協議を演出し、与党合意が出来たと宣言をし、自衛隊を「いつでも」「どこでも」「なんでも」できるという全て憲法違反の法案を自国の国会に上程する前に、4月米国議会で「この夏に成立させる」と演説するなど、植民地総督と同様の属国宰相ぶりを発揮し、「米国議会で受けた」と有頂天に舞い上がる始末である。

こうした米国への追従ぶりとは裏腹に、安倍政権は昨年1月の名護市長選、11月の那覇市長選と沖縄県知事選、そして12月の総選挙での自民党議員の総落選にも明確に示された沖縄県民の総意たる民意に対しては、「粛々」と無視し、この4月訪米に際してはオバマ大統領に辺野古移設を確約した。

新基地建設で海底に打ち込む 8,000 本の杭は、沖縄県民の胸に打ち込むものであり、永久に許されるものではない。

私たちは安倍政権の非情なる圧力に屈しない沖縄県民と翁長知事を支援し、連帯し、沖縄を再び「捨て石」にすることを断固拒否し、共にたたかう。

安倍政権は国家財政逼迫はウソのように防衛予算を増額し、ついに 5 兆 2,000 億円と、5 兆円台に突入した。18 年度までにオスプレイを 17 機（総額 3,600 億円）の購入を表明。米議会演説の代償として米国の「軍産複合体（軍国主義マフィア）」に奉仕したものとわざるを得ない。

更に「在日米軍関連経費」を 15 年度は前年度比 530 億円増の 520 億円に増加させたり、「空母艦載機の改編・関連事業経費」も 926 億円と大幅に増額するなど、戦闘準備への加担度を強めている。

安倍政権は、戦後 70 年の節目の年として、これまでの「河野談話」（1993 年、従軍慰安婦問題で日本軍の関与を認めた）や「村山談話」（1995 年：植民地支配と侵略による加害を謝罪した）に対して「もう一度同じ事を書く必要はない」とこれらを否定的に扱う「安倍談話」を画策しており、中国や韓国だけでなく米国の政界・歴史学会・欧州諸国からも批判や懸念が表明されている。

安倍政権による教育政策も戦争準備の一貫である。国家ナショナリズムを煽る「道徳」の教科化、教科書検定制度改悪による国定教科書化で、まるで「従軍慰安婦問題」や「南京大虐殺問題」が歴史上存在しなかったかのように修正・削除を強要し、侵略と植民地支配の実態を美化し、正当化する洗脳教育である。

その外、安倍政権の政策はことごとく「戦争する、できる国」づくりに収斂されている。

将来の核武装化を秘めた原発再稼働も然り、アベノミクス、TPP も然り。日本の農業・医療・社会保障制度等全ての分野で日本の社会と国富をアメリカに売りとばすリスク帰結は明白であるにもかかわらず、「日米安保上意義がある」と表明する安倍首相である。

グローバル資本の収益増大で日本社会の格差拡大を更に進行させ、若者を潜在的自衛隊加入予備軍に位置づけるなど、労働法制改悪も GPIF のポートフォリオを改悪し、労働者国民の蓄積された年金資産たる「積立金」をハイリスクの株式投資に振り向けることも社会保障制度を解体する戦争政策である。

私たちは、再度主張する！

以上のような安倍政権の「戦争できる国づくり路線」に反対し、「教え子を再び戦場に送るな！」のスローガンを今日的に改めて位置づけし、現職教職員と国民共々、今こそ老骨にムチ打ってたたかおう！

以上、ここに決意し、宣言する！

2015 年 5 月 31 日

宮城県退職教職員協議会 第 43 回定期総会